

青森県内の消費生活相談状況（令和4年4月～12月）のポイント

【相談全体に関して】

- 令和4年4～12月の消費生活相談件数は計 5,841 件で、前年同期と比較して 148 件 (2.6%) の増加となっています。
- うち特殊詐欺の相談は計 387 件で、前年同期と比較し 91 件 (19.0%) 減少しました。これは、昨年度急増した、還付金詐欺の相談が減少したことが要因となっています。

【特徴・変化】

① 高齢者からの相談件数が増加傾向

- ・ 65歳以上の高齢者からの相談件数 2,030 件（前年同期比+117 件、増加率 6.1%）
- ・ 相談全体に占める割合 34.8%（← 前年同期 33.6%）

② 各年代の相談状況

- ・ 20歳未満からの相談件数 156 件（前年同期比+24 件、増加率 18.2%）
うち 18歳未満からの相談件数 93 件（前年同期比+16 件、増加率 20.8%）
18歳・19歳からの相談件数 63 件（前年同期比+8 件、増加率 14.5%）
件数が多い相談：教養・娯楽サービス（インターネットゲームやアダルトサイトなど）
- ・ 20代からの相談件数 414 件（前年同期比▲26 件、減少率 5.9%）
件数が多い相談：教養・娯楽サービス（出会い系サイトや副業など）
- ・ 30代からの相談件数 491 件（前年同期比▲62 件、減少率 11.2%）
件数が多い相談：金融・保険サービス（融資サービスなど）
- ・ 40代からの相談件数 775 件（前年同期比+89 件、増加率 13.0%）
件数が多い相談：商品一般（不審なメールや電話など）
- ・ 50代からの相談件数 975 件（前年同期比+35 件、増加率 3.7%）
件数が多い相談：保健衛生品（化粧品の定期購入など）
- ・ 60代からの相談件数 1,019 件（前年同期比+19 件、増加率 1.9%）
件数が多い相談：商品一般（不審なメールや電話など）

③ 特殊詐欺に関する状況

- ・ 特殊詐欺に関する相談件数 387 件（前年同期比▲91 件、減少率 19.0%）
（相談全体に占める特殊詐欺の割合 6.6%（← 前年同期 8.4%））
- ・ うち、還付金詐欺相談件数 40 件（前年同期比▲129 件、減少率 76.3%）
- ・ うち、金融商品取引名目詐欺※ 91 件（前年同期比+64 件、増加率 237.0%）
※株や社債等の購入、名義貸しを求めるもの

④ 定期購入に関する相談が増加

- ・ 定期購入（化粧品・健康食品等） 522 件（前年同期比+180 件、増加率 52.6%）

⑤ インターネット通販に関する相談が増加

- ・ 商品が届かない等の相談 288 件（前年同期比+80 件、増加率 38.5%）

令和4年4-12月における青森県内の消費生活相談状況

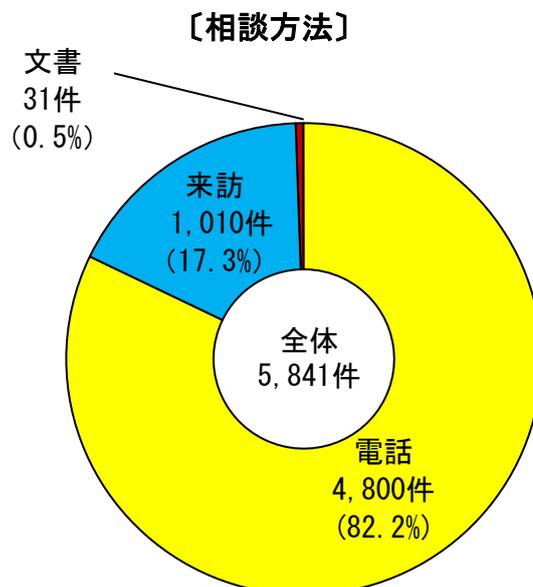
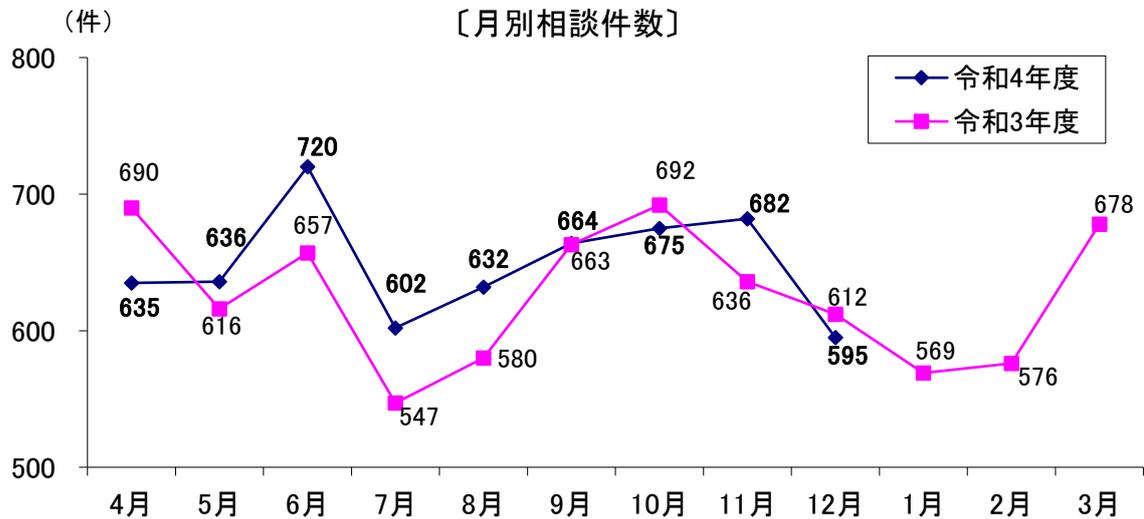
1 相談状況

(1) 概況

令和4年4-12月に県内の消費生活相談窓口で受け付けた消費生活に関する相談件数は、5,841件（苦情相談4,776件、問合せ1,064件、要望1件）であり、前年同期と比較して148件（2.6%）増加しています。

（単位：件）

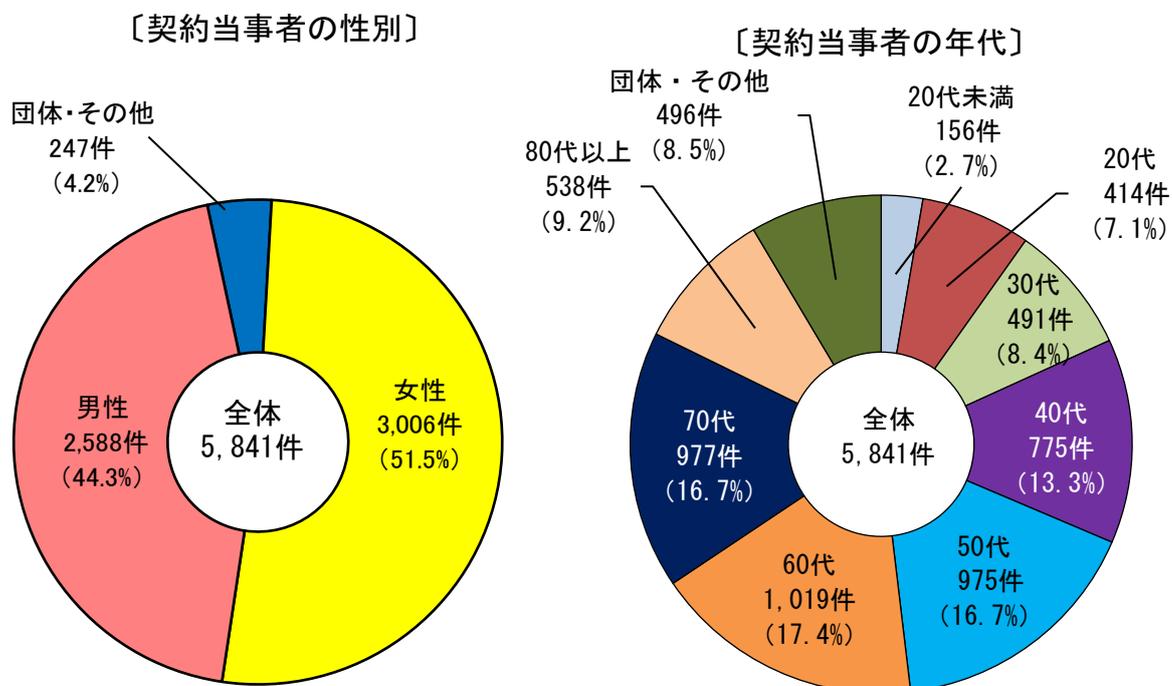
項目	年度	令和4年 4-12月 (a)	令和3年 4-12月 (b)	増 減 (a-b)	前年同期比 (a/b)
苦 情		4,776	4,581	195	104.3%
問 合 せ		1,064	1,112	▲48	95.7%
要 望		1	0	1	-
計		5,841	5,693	148	102.6%



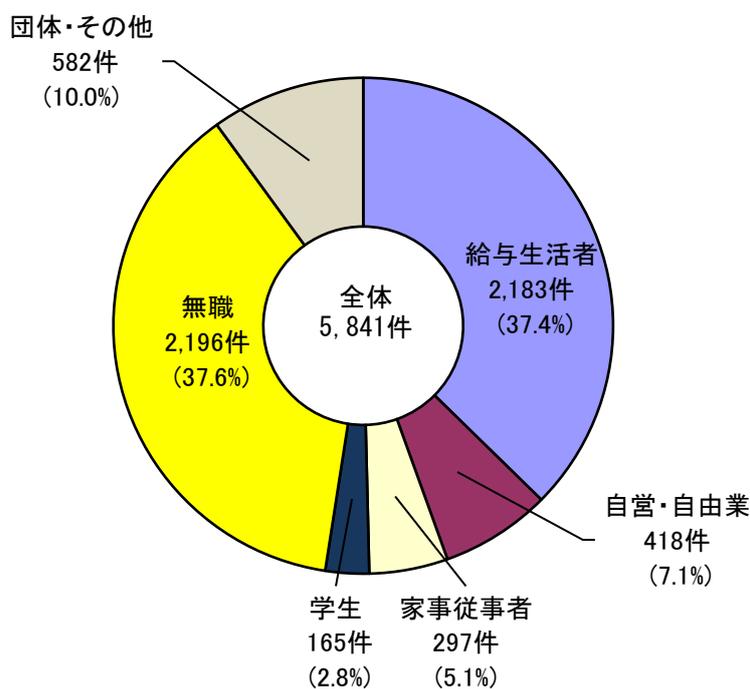
(2) 契約当事者の状況

契約当事者を性別で見ると、女性が3,006件で、全体の51.5%を占めています。年代別では、60代が1,019件(17.4%)と最も多く、次いで70代が977件(16.7%)となっています。

また、契約当事者を職業別で見ると、無職が2,196件(37.6%)と最も多く、次いで給与生活者が2,183件(37.4%)となっています。



〔契約当事者の職業〕



(3) 主な商品・役務別の相談状況

(単位：件)

	商品・役務名	令和4年 4-12月 (a)	令和3年 4-12月 (b)	増減 (a-b)	前年同期比 (a/b)
1	商品一般	690	640	50	107.8%
2	金融・保険サービス	532	501	31	106.2%
3	保健衛生品	511	358	153	142.7%
4	教養・娯楽サービス	471	506	▲35	93.1%
5	食料品	419	425	▲6	98.6%
	その他	3,218	3,263	▲45	98.6%
	計	5,841	5,693	148	102.6%

1 「商品一般」

令和4年4-12月の相談件数は690件で、前年同期より50件(7.8%)増加しています。商品一般は、商品が多岐にわたる相談や、商品を特定できない相談が分類されます。また、不審なメールや電話に関する相談や、「消費料金」等の債務内容が不明な架空請求の相談が含まれています。

2 「金融・保険サービス」

令和4年4-12月の相談件数は532件で、前年同期より31件(6.2%)増加しています。最も多いのは、融資サービスに関する相談の278件で、前年同期306件から28件(9.2%)減少しています。次いで、クレジットカードの入退会に関する相談や暗号資産やFXの投資に関する相談が含まれる他の金融関連サービスに関する相談が多くなっています。

3 「保健衛生品」

令和4年4-12月の相談件数は511件で、前年同期より153件(42.7%)増加しています。化粧品に関する相談が410件で全体の80.2%を占めています。

また、定期購入に関する相談は353件となっており、件数が増加した要因となっています。

4 「教養・娯楽サービス」

令和4年4-12月の相談件数は471件で、前年同期より35件(6.9%)減少しています。最も相談が多いのは、アダルト情報、映像配信サービスなどを含む娯楽等情報配信サービスに関する相談が188件で、前年同期の190件から2件(1.1%)減少となりました。また、出会い系サイト、副業サイト、インターネットゲームを含む他の教養・娯楽の相談も同数の188件で、前年同期242件より54件(22.3%)減少しています。

5 「食料品」

令和4年4-12月の相談件数は419件で、前年同期より6件(1.4%)減少しています。最も相談が多いのは、健康食品に関する相談の203件で前年同期の222件から19件(8.6%)減少しています。その一方、魚介類の相談は82件で、前年同期の61件から21件(34.4%)増加しています。

(4) 商品・役務別相談内訳

		令和4年4-12月		令和3年 4-12月	増減
			構成比 (%)		
商 品	商品一般	690	11.8	640	50
	食料品	419	7.2	425	▲6
	住居品	234	4.0	175	59
	光熱水品	109	1.9	138	▲29
	被服品	308	5.3	258	50
	保健衛生品	511	8.7	358	153
	教養娯楽品	389	6.7	365	24
	車両・乗り物	157	2.7	173	▲16
	土地・建物・設備	101	1.7	114	▲13
	他の商品	9	0.2	8	1
	小計	2,927	50.2	2,654	273
役 務	クリーニング	21	0.4	6	15
	レンタル・リース・貸借	205	3.5	209	▲4
	工事・建築・加工	143	2.4	110	33
	修理・補修	72	1.2	87	▲15
	管理・保管	6	0.1	2	4
	役務一般	64	1.1	58	6
	金融・保険サービス	532	9.1	501	31
	運輸・通信サービス	386	6.6	450	▲64
	教育サービス	12	0.2	9	3
	教養・娯楽サービス	471	8.1	506	▲35
	保健・福祉サービス	277	4.7	330	▲53
	他の役務	365	6.2	389	▲24
	小計	2,669	45.6	2,760	▲91
他の相談	245	4.2	279	▲34	
合計	5,841	100.0	5,693	148	

主 商 品 相 談 の の	<ul style="list-style-type: none"> ① 商品一般（商品を特定できないもの） ② 保健衛生品（化粧品、他の保健衛生品、医療用具） ③ 食料品（健康食品、魚介類、菓子類） ④ 教養娯楽品（他の教養娯楽品、音響・映像製品、電話機・電話機用品） ⑤ 被服品（紳士・婦人洋服、アクセサリ、履物）
主 役 務 相 談 の の	<ul style="list-style-type: none"> ① 金融・保険サービス（融資サービス、他の金融関連サービス、生命保険） ② 教養・娯楽サービス（娯楽等情報配信サービス、他の教養・娯楽） ③ 運輸・通信サービス（インターネット通信サービス、移動通信サービス） ④ 他の役務（役務その他、冠婚葬祭、外食・食事宅配） ⑤ 保健・福祉サービス（他の保健・福祉、老人福祉・サービス、医療）

(5) 契約当事者年代別商品・役務相談状況（上位3位）

契約当事者の年代別の商品・役務別上位3位は以下の表のとおりとなっています。20歳未満、20代の若い世代では、教養・娯楽サービスが1位になっています。その内訳を見ると、20歳未満ではインターネットゲームやアダルト情報サイト、20代では出会い系サイト、副業の相談が主となっています。

30代は、融資サービスなどの金融・保険サービスの相談が1位となっています。40代は、不審なメールや電話に関する相談を含む商品一般に関する相談が1位となっています。50代は、化粧品の定期購入に関する保健衛生品の相談が1位となっています。

60代、70代、80代以上、その他・不明の1位は商品一般ですが、内訳としては40代と同様、不審な電話やメールに関する相談が多い傾向にあります。

（単位：件）

	1		2		3	
20歳未満	教養・娯楽サービス	52	保健衛生品	28	食料品	14
20代	教養・娯楽サービス	57	金融・保険サービス	53	保健・福祉サービス	36
30代	金融・保険サービス	61	商品一般	53	教養・娯楽サービス	49
40代	商品一般	81	教養・娯楽サービス	67	保健衛生品	66
50代	保健衛生品	134	商品一般	105	教養・娯楽サービス	95
60代	商品一般	129	保健衛生品	117	金融・保険サービス	88
70代	商品一般	133	食料品	90	金融・保険サービス	87
80代以上	商品一般	70	食料品	57	金融・保険サービス	42
その他・不明	商品一般	79	金融・保険サービス	54	他の役務	43

(6) 相談に係る契約等の既払金額

令和4年4-12月の相談に係る既払金額等の状況をみると、お金を支払った人の数、既払金額の合計、一人当たりの平均既払金額ともに増加していますが、最大既払額は減少しています。

	令和4年 4-12月 (a)	令和3年 4-12月 (b)	増減 (a-b)	前年同期比 (a/b)
お金を支払った人の数	1,337人	1,143人	194人	117.0%
既払金額合計	666,205千円	486,023千円	180,182千円	137.1%
平均既払金額（一人当たり）	498千円	425千円	73千円	117.2%
最大既払額	50,000千円	53,400千円	▲3,400千円	93.6%

2 消費生活相談における特殊詐欺の状況

(1) 概況

令和4年4-12月の特殊詐欺に関する相談件数は387件で、前年同期より91件(19.0%)減少しています。類型別にみると、振り込み詐欺が165件(相談件数の42.6%)と最も多く、次いで金融商品取引名目詐欺の91件(同23.5%)となっています。

振り込み詐欺のうち、還付金詐欺が40件で前年同期より129件(76.3%)減少しており、特殊詐欺の相談件数が減少したことの主な要因となっています。一方、金融商品取引名目詐欺は前年同期より64件(237.0%)増加しています。これは、実際には存在しない会社の情報を提供し、株や社債等の購入や名義貸しを求める手口で、世間一般に「劇場型詐欺」と呼ばれる老人ホームの入居権の名義貸しの相談が含まれています。

(単位：件)

類 型	年 度	令和4年 4-12月 (a)	令和3年 4-12月 (b)	増 減 (a-b)	前年同期比 (a/b)
振り込み詐欺		165	296	▲131	55.7%
架空請求詐欺		124	127	▲3	97.6%
還付金詐欺		40	169	▲129	23.7%
融資保証金詐欺		0	0	0	-
オレオレ詐欺		1	0	1	-
金融商品取引名目詐欺		91	27	64	337.0%
ワンクリック詐欺		78	94	▲16	83.0%
その他の名目詐欺(宝くじ)		30	36	▲6	83.3%
異性との交際あっせん名目詐欺		20	24	▲4	83.3%
ギャンブル必勝法情報提供名目詐欺		3	1	2	300.0%
合 計		387	478	▲91	81.0%

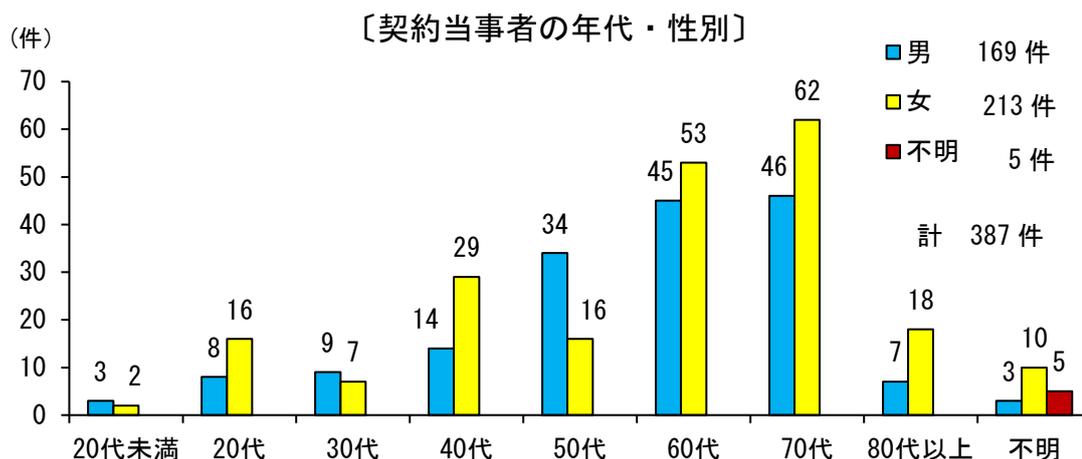
なお、それぞれの特殊詐欺の類型と、消費生活相談において分類される主な商品・役務名との対応関係は以下のとおりです。

(参考) 商品・役務別相談内訳(P5)との対応状況 (令和3年度改正反映)

類型	主な商品・役務名	
振り込み詐欺	架空請求詐欺	商品一般、教養・娯楽サービス
	還付金詐欺	保健・福祉サービス
	融資保証金詐欺	金融・保険サービス
	オレオレ詐欺	相談その他
ワンクリック詐欺	教養・娯楽サービス	
金融商品取引名目詐欺	保健・福祉サービス	
異性との交際あっせん名目詐欺	教養・娯楽サービス	
その他の名目詐欺(宝くじ)	教養・娯楽サービス	
ギャンブル必勝法情報提供名目詐欺	教養・娯楽サービス	

(2) 特殊詐欺に係る当事者の状況

令和4年4-12月における特殊詐欺に係る当事者を年代・性別でみると、70代女性の62件が最も多く、次いで60代女性の53件となっています。



(3) 特殊詐欺に係る既払金額

令和4年4-12月の特殊詐欺に係る既払金額等の状況を見ると、お金を支払った人の数、既払金額合計、一人当たりの平均既払金額、最大既払額とも減少しています。

	令和4年 4-12月 (a)	令和3年 4-12月 (b)	増減 (a-b)	前年同期比 (a/b)
お金を支払った人の数	61人	73人	▲12人	83.6%
既払金額合計	100,280千円	123,022千円	▲22,742千円	81.5%
平均既払金額(一人当たり)	1,644千円	1,685千円	▲41千円	97.6%
最大既払額	27,000千円	53,400千円	▲26,400千円	50.6%

3 相談全般における特徴

(1) 定期購入に関する相談が増加

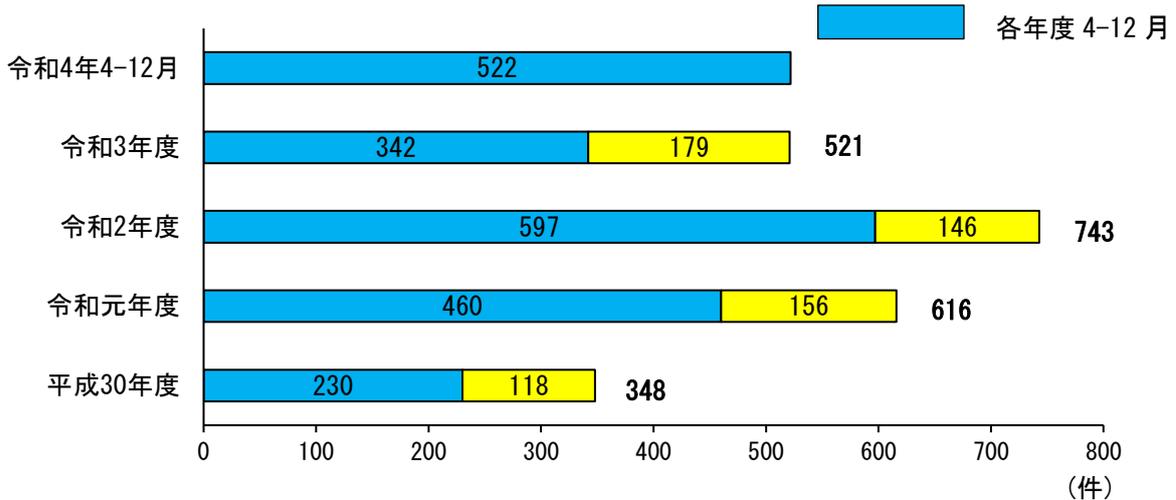
令和4年4-12月の定期購入に関する相談は522件で、前年同期より180件(52.6%)増加しました。定期購入に関する相談は、近年、増加傾向で推移しており、令和3年度に一旦減少しましたが、再び増加に転じています。

また、対象となる商品は化粧品が333件で、前年同期より159件(91.4%)増加した一方、健康食品は125件で、前年同期より8件(6.0%)減少しています。次いで、電子タバコなどを含む他の教養娯楽品が19件となっています。

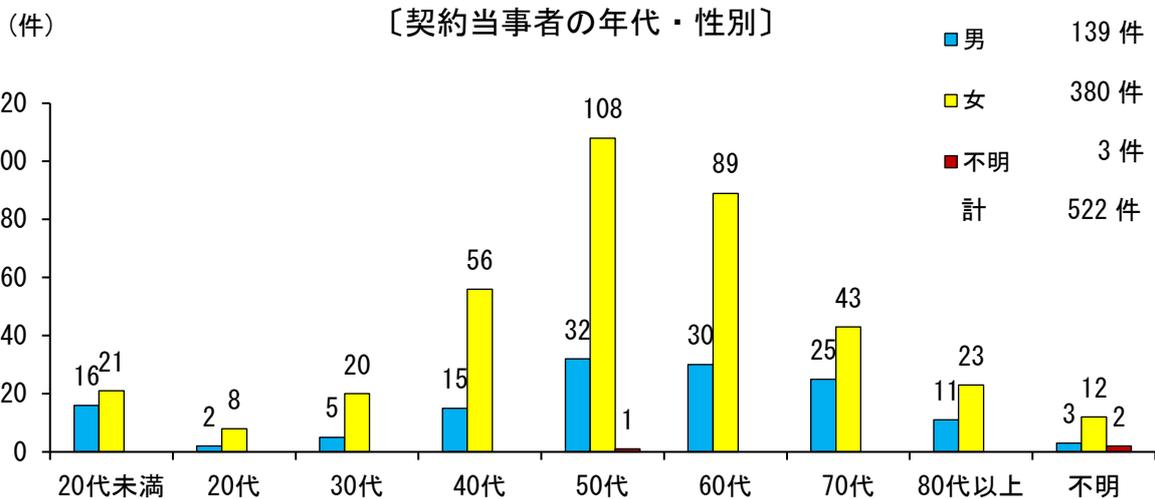
(単位：件)

商品・役務名	令和4年 4-12月 (a)	令和3年 4-12月 (b)	増減 (a-b)	前年同期比 (a/b)
1 化粧品	333	174	159	191.4%
2 健康食品	125	133	▲8	94.0%
3 他の教養娯楽品	19	9	10	211.1%
4 医薬品	14	9	5	155.6%
5 飲料	6	7	▲1	85.7%
その他	25	10	15	250.0%
計	522	342	180	152.6%

〔定期購入に関する相談件数の推移〕



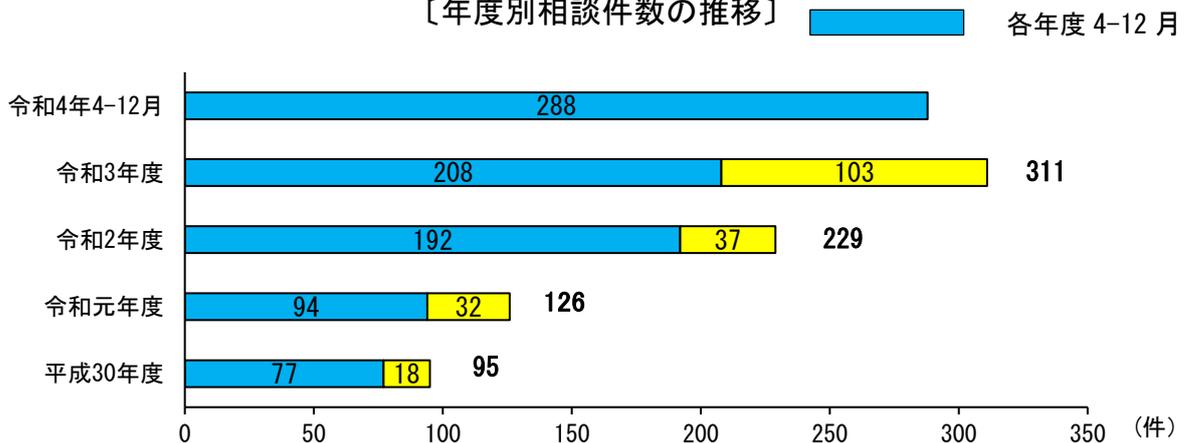
契約当事者の年代・性別でみると、50代女性が108件と最も多く、次いで60代女性が89件となっています。性別では、女性が380件と、全体の7割以上を占めています。



(2) インターネット通販に関する相談が増加

令和4年4-12月における、インターネット通販で注文した商品が届かないなどの相談は288件で、前年同期より80件(38.5%)増加しました。過去5年間の相談件数の推移をみると、年々増加していることがわかります。

〔年度別相談件数の推移〕



商品・役務別でみると、家具・寝具に関する相談が32件（相談全体の11.1%）と最も多く、前年同期より24件（300.0%）増加しています。

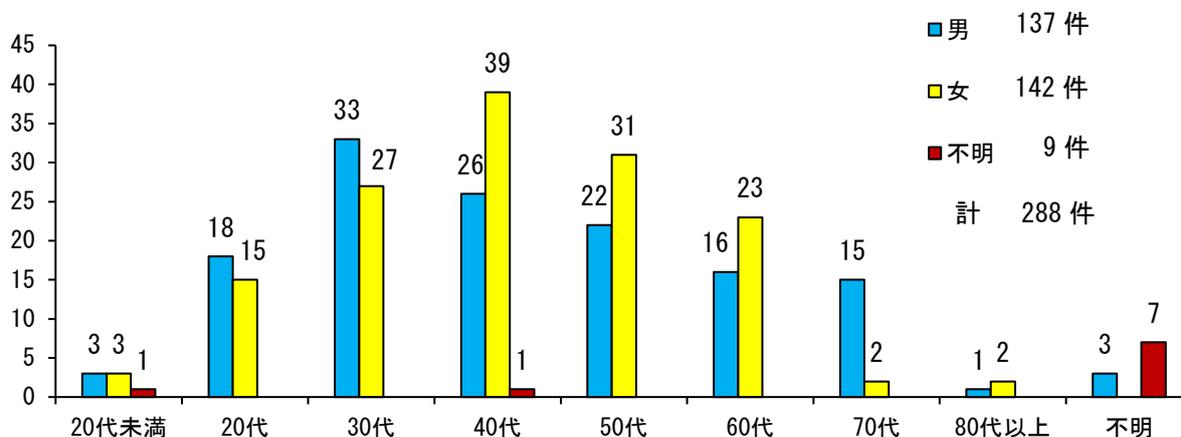
内容としては、有名な家具の販売店で高価なソファが大幅割引で販売されていたのを見て注文したが商品が届かない、実在する販売店のサイトを巧妙に偽装した偽サイトだった、といった相談が寄せられています。

（単位：件）

	商品・役務名	令和4年 4-12月 (a)	令和3年 4-12月 (b)	増減 (a-b)	前年同期比 (a/b)
1	家具・寝具	32	8	24	400.0%
2	玩具・遊具	26	5	21	520.0%
3	紳士・婦人洋服	24	19	5	126.3%
4	他の教養娯楽品	19	4	15	475.0%
5	商品一般	13	7	6	185.7%
	その他	174	165	9	105.5%
	計	288	208	80	138.5%

契約当事者の年代・性別の特徴を見ると、40代女性の39件が最も多く、次いで30代男性が33件となっています。30代と40代が全体の43.4%を占めています。

〔契約当事者の年代・性別〕



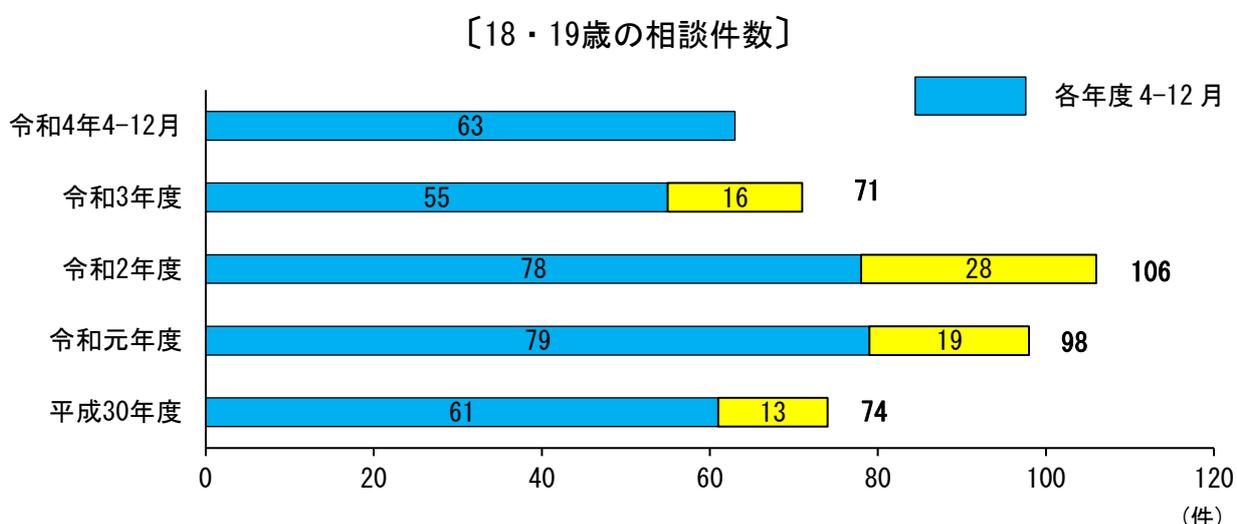
(3) 18歳・19歳の相談状況

① 18歳・19歳の概況

令和4年4月1日から改正民法が施行され、成年年齢が20歳から18歳に引き下げられました。これに伴い、これまで未成年者取消権により、契約の取消しが可能だった、18歳、19歳の契約に関するトラブルが懸念されることから、この年代の相談状況に注目しています。

令和4年4-12月の18歳、19歳の相談件数は63件で、前年同期より8件（14.5%）増加しています。

過去5年間の18歳、19歳の相談件数を見ると、20歳未満の定期購入トラブルが増加した令和2年度をピークとして、令和3年度は減少しましたが、再び増加傾向を見せており、今後も注意深く見守っていく必要があります。



② 18歳・19歳の主な商品・役務別の相談状況

令和4年4-12月の18歳・19歳の相談では、アダルト情報、インターネットゲームなどの教養・娯楽サービスに関する相談が14件と最も多くなりました。次いで多いのは、保健・福祉サービスで、8件となっています。少数ずつ多岐に渡る商品・役務に関する相談が寄せられているためその他の相談件数が多くなっています。

（単位：件）

	商品・役務名	令和4年 4-12月 (a)	令和3年 4-12月 (b)	増減 (a-b)	前年同期比 (a/b)
1	教養・娯楽サービス	14	19	▲5	73.7%
2	保健・福祉サービス	8	4	4	200.0%
3	保健衛生品	7	3	4	233.3%
4	教養娯楽品	6	3	3	200.0%
	その他	28	26	2	107.7%
	計	63	55	8	114.5%

4 65歳以上の高齢者の状況

(1) 全般

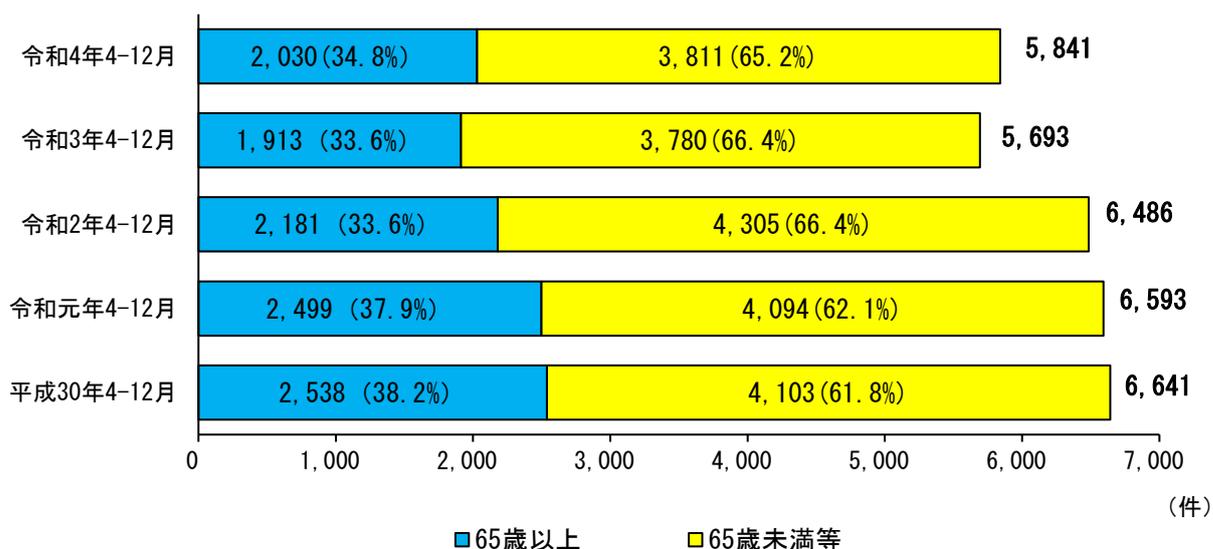
① 高齢者の概況

令和4年4-12月の高齢者の相談は2,030件で、前年同期と比較して117件(6.1%)増加しています。相談全体に占める割合は34.8%で前年同期の33.6%から1.2ポイント増加しています。

(単位：件)

年度 項目	令和4年 4-12月 (a)	令和3年 4-12月 (b)	増減 (a-b)	前年同期比 (a/b)
苦情	1,585	1,464	121	108.3%
問合せ	445	449	▲4	99.1%
計	2,030	1,913	117	106.1%

〔高齢者の占める割合と相談件数の推移〕



② 高齢者の主な商品・役務別の相談状況

令和4年4-12月の高齢者の相談では、架空請求などが含まれる「商品一般」に関する相談が265件と最も多く、前年同期より22件(9.1%)増加しています。

次いで多いのは、食料品の184件で、前年同期より10件(5.7%)増加しています。これは、魚介類の強引な電話勧誘に関する相談が増加したことが要因の一つと考えられます。

また、金融・保険サービスは179件で、前年同期より32件(21.8%)増加しています。これは、火災保険などの損害保険や、医療保険などのその他の保険に関する相談が増加したことが主な要因となっています。

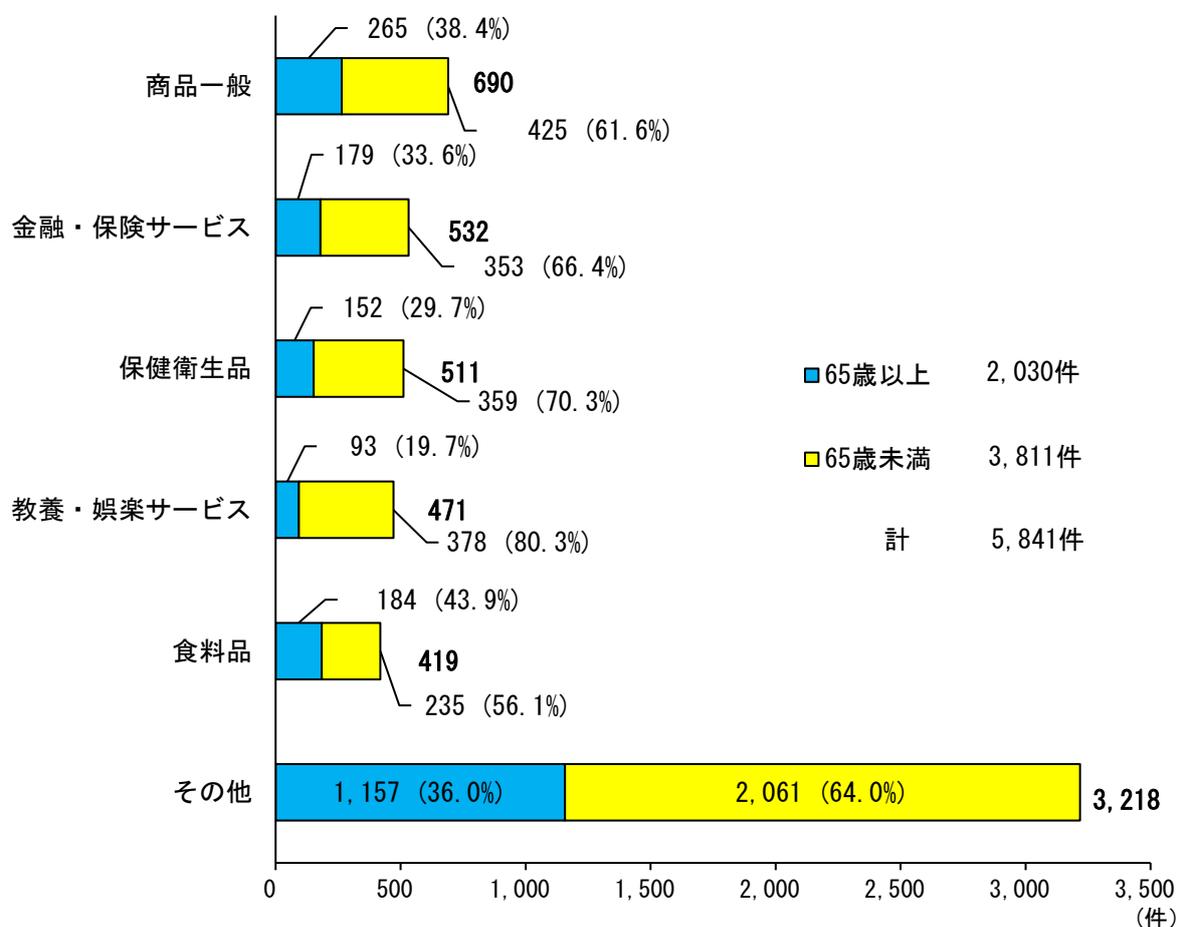
(単位：件)

	商品・役務名	令和4年 4-12月 (a)	令和3年 4-12月 (b)	増減 (a-b)	前年同期比 (a/b)
1	商品一般	265	243	22	109.1%
2	食料品	184	174	10	105.7%
3	金融・保険サービス	179	147	32	121.8%
4	運輸・通信サービス	162	193	▲31	83.9%
5	他の役務	155	176	▲21	88.1%
	その他	1,085	980	105	110.7%
	計	2,030	1,913	117	106.1%

〔主な商品・役務別の相談に占める高齢者とそれ以外の割合〕

主な商品・役務別に高齢者の割合をみると、「食料品」に関する相談が43.9%と最も高くなっています。

次いで、「商品一般」に関する相談が38.4%となっています。身に覚えのない料金請求をする架空請求のハガキやメール、フィッシング詐欺と思われるSMSなどの相談が多くなっています。



③ 高齢者の相談に係る契約等の既払金額

高齢者の相談に係る既払金額等の状況を見ると、お金を支払った人の数、既払金額合計、平均既払金額、最大既払額とも増加しています。

(単位：件)

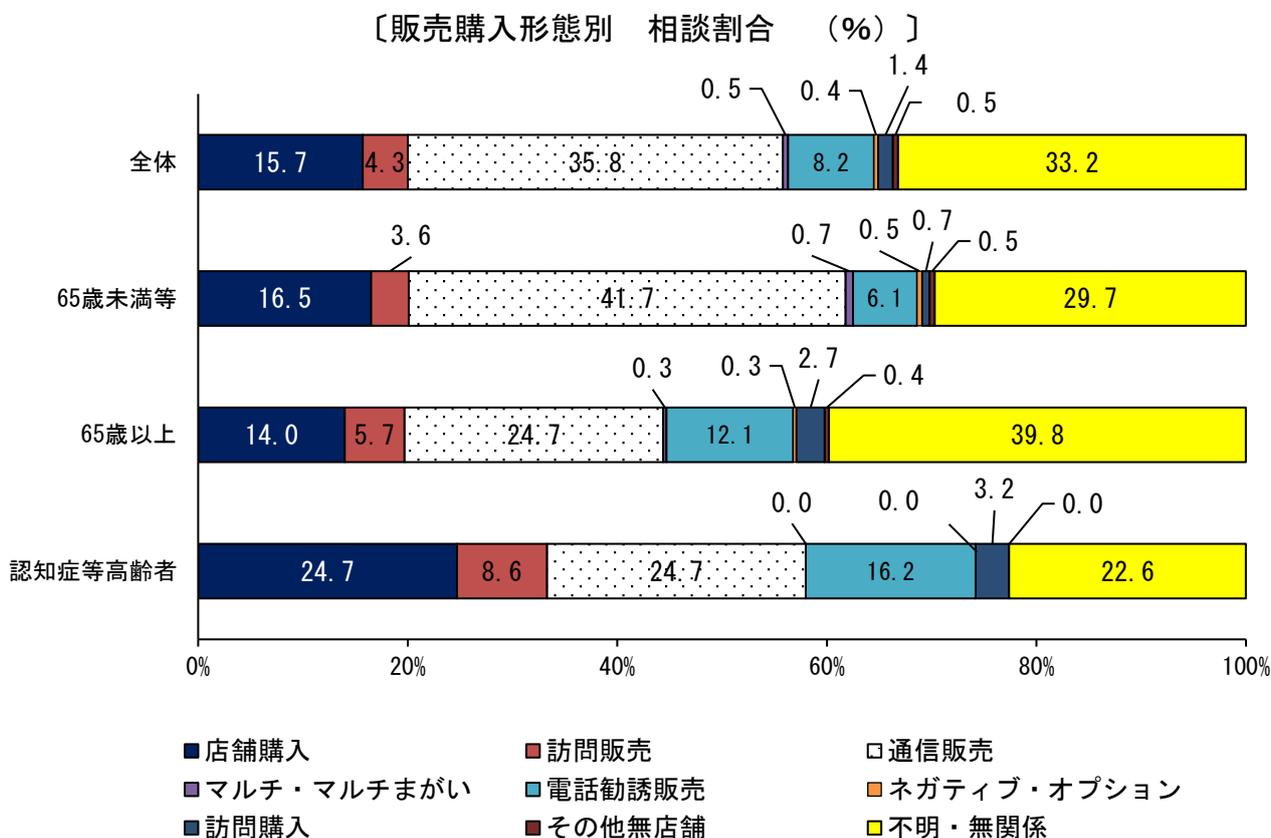
	令和4年 4-12月 (a)	令和3年 4-12月 (b)	増減 (a-b)	前年同期比 (a/b)
お金を支払った人の数	350人	304人	46人	115.1%
既払金額合計	276,161千円	127,335千円	148,826千円	216.9%
平均既払金額(一人当たり)	789千円	419千円	370千円	188.3%
最大既払額	50,000千円	20,000千円	30,000千円	250.0%

④ 販売購入形態別相談割合

販売購入形態別で見ると、65歳以上では、65歳未満等と比べて訪問販売や電話勧誘販売が多く、特に認知症等高齢者においてその傾向は顕著です。認知症等高齢者の判断力不足に乘じ、悪質な訪問販売や電話勧誘販売が行われていることがうかがえます。

また、認知症等高齢者において、店舗購入と通信販売がいずれも24.7%で多くの割合を占めています。店舗購入では、誘われるままに店舗に出向き、次々と商品を購入していることが判明したという相談、通信販売では、テレビや新聞の通信販売の広告を見て注文をしたものの、注文したことすら覚えておらず、不審な荷物が届いたという相談につながっています。

その他、65歳以上で不明・無関係が多くなっているのは、還付金詐欺や不審な電話やメールの相談がここに分類されることも要因の一つとなっています。



(2) 高齢者の特殊詐欺の状況

① 概況

高齢者の特殊詐欺に関する相談件数は194件で、前年同期より21件(12.1%)増加しています。類型別にみると、振り込み詐欺が92件(相談件数の47.4%)と最も多く、次いで金融商品取引名目詐欺の63件(同32.5%)となっています。

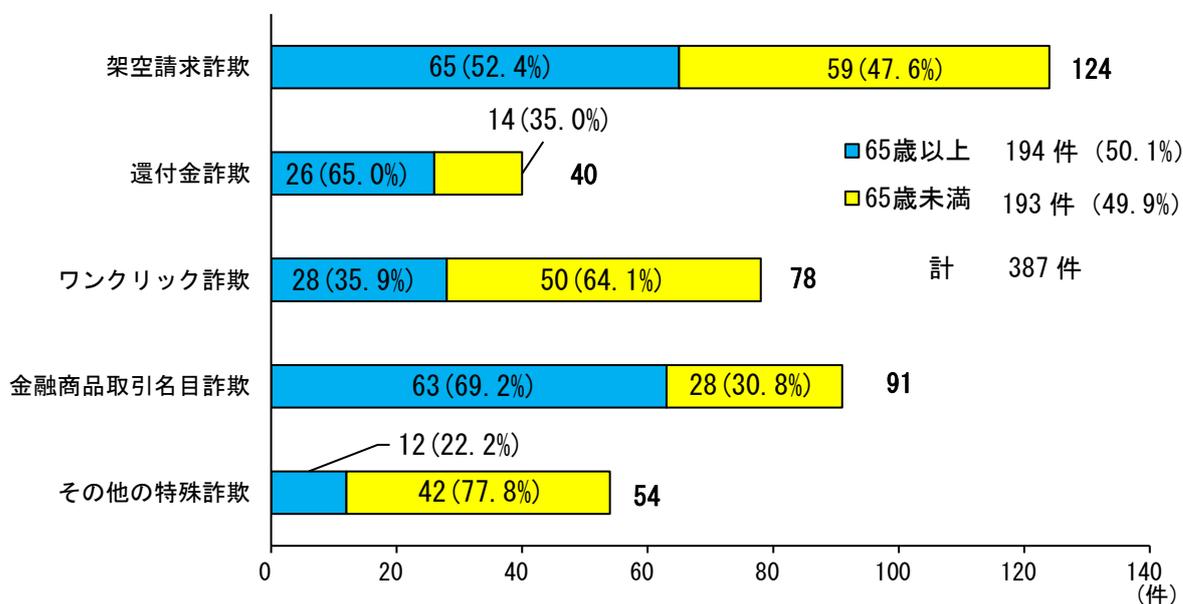
振り込み詐欺のうち、令和3年度に急増した還付金詐欺が26件で前年同期より64件(71.1%)減少した一方、架空請求詐欺は65件で前年同期より16件(32.7%)増加しています。また、金融商品取引名目詐欺は63件で前年同期より、58件(1,160.0%)増加しています。これには「劇場型詐欺」とも呼ばれる、老人ホームの入居権の名義貸しの相談が含まれており、特殊詐欺に関する相談が増加した主な要因となっています。

(単位：件)

類 型	年 度	令和4年 4-12月 (a)	令和3年 4-12月 (b)	増 減 (a-b)	前年同期比 (a/b)
振り込み詐欺		92	139	▲47	66.2%
架空請求詐欺		65	49	16	132.7%
還付金詐欺		26	90	▲64	28.9%
融資保証金詐欺		0	0	0	-
オレオレ詐欺		1	0	1	-
金融商品取引名目詐欺		63	5	58	1,260.0%
ワンクリック詐欺		28	23	5	121.7%
その他の名目詐欺(宝くじ)		8	4	4	200.0%
異性との交際あっせん名目詐欺		3	2	1	150.0%
ギャンブル必勝法情報提供名目詐欺		0	0	0	-
合 計		194	173	21	112.1%

② 特殊詐欺類型別に占める高齢者の割合

特殊詐欺類型別に占める高齢者の割合は、金融商品取引名目詐欺が69.2%と最も高く、次いで、還付金詐欺が65.0%となっています。



③ 高齢者の特殊詐欺に係る既払金額

高齢者の特殊詐欺の相談に係る既払金額の状況を見ると、お金を払った人の数、既払金額合計、一人当たりの平均既払金額は増加し、最大既払い額は同水準となっています。

	令和4年 4-12月 (a)	令和3年 4-12月 (b)	増減 (a-b)	前年同期比 (a/b)
お金を支払った人の数	18人	16人	2人	112.5%
既払金額合計	52,183千円	26,652千円	25,531千円	195.8%
平均既払金額(一人当たり)	2,899千円	1,666千円	1,233千円	174.0%
最大既払額	12,000千円	12,000千円	0	100.0%

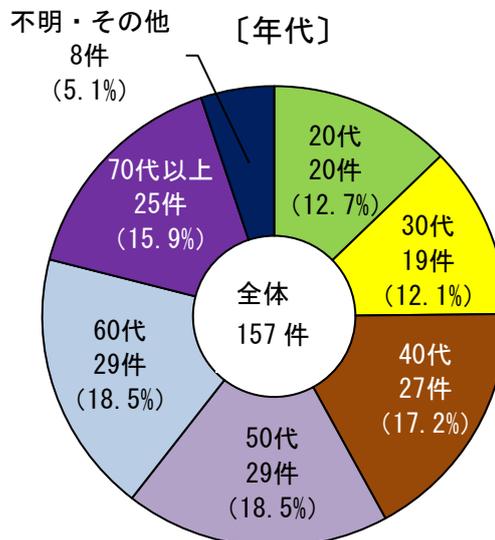
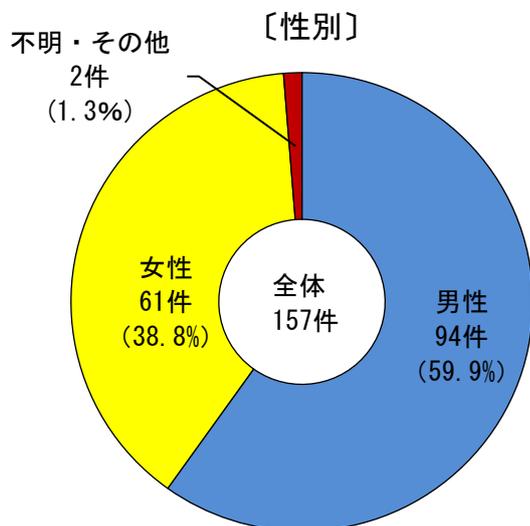
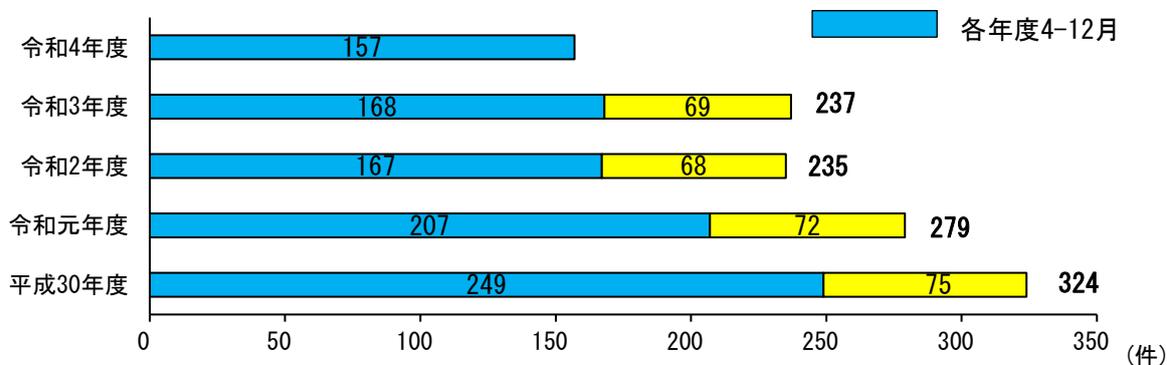
5 多重債務に関する相談の状況

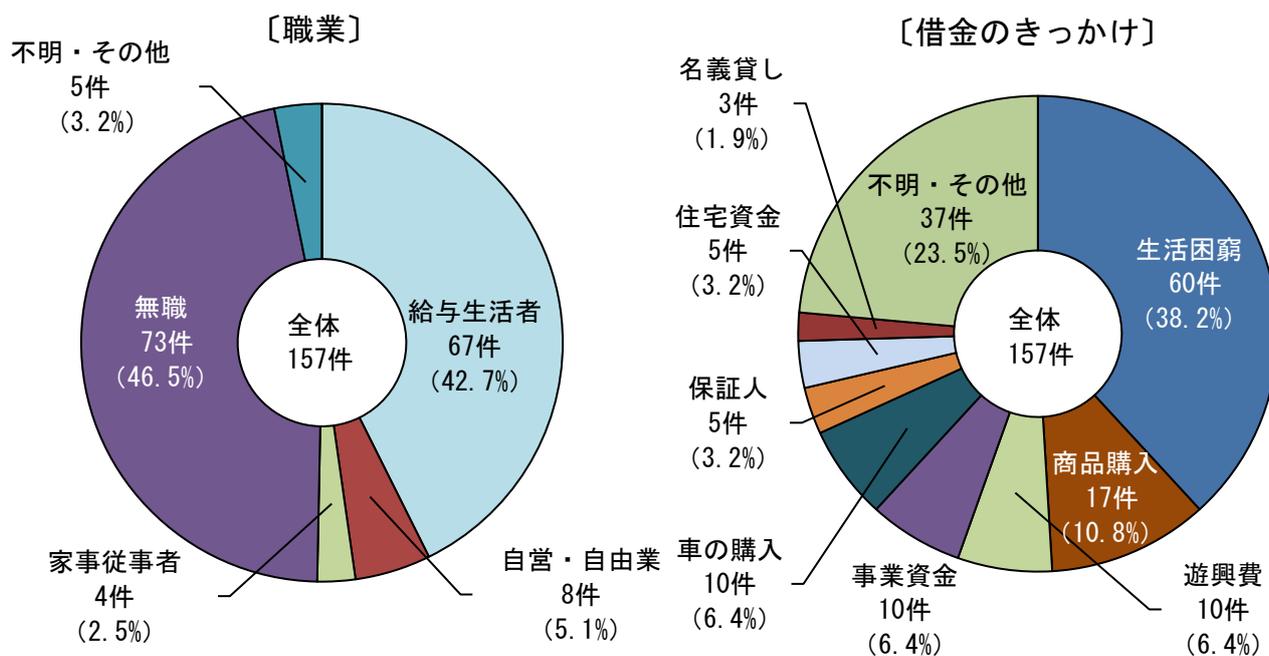
令和4年4-12月における多重債務に関する相談件数は157件で前年度より11件(6.5%)減少しています。(単位:件)

	令和4年 4-12月 (a)	令和3年 4-12月 (b)	増減 (a-b)	前年同期比 (a/b)
相談件数	157	168	▲11	93.5%

過去5年間の同時期と比較すると、減少傾向で推移していることがわかります。

〔多重債務相談件数の推移〕





6 ヤミ金などの相談状況

令和4年4-12月におけるヤミ金などに関する相談件数は10件で、前年同期と同水準となりました。

(単位：件)

	令和4年 4-12月 (a)	令和3年 4-12月 (b)	増減 (a-b)	前年同期比 (a/b)
ヤミ金	10	9	1	111.1%
融資保証金詐欺	0	0	0	-
借金整理屋	0	0	0	-
ショッピング枠現金化	0	1	▲1	-
計	10	10	0	100.0%